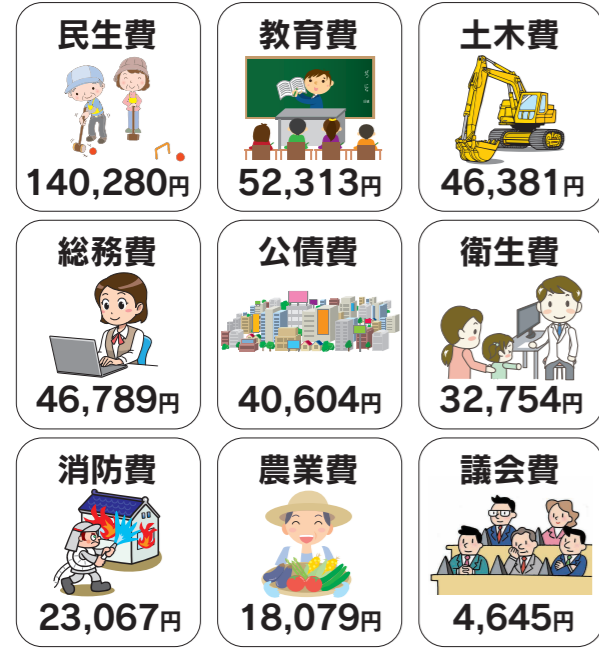
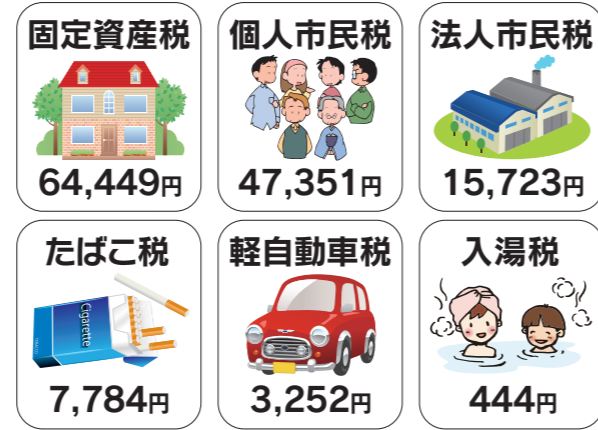


市民1人あたりに使われたお金  
408,752円 (その他 3,840円含む)



市民1人あたりの市税  
139,003円



※「市民1人あたり」は、令和2年3月31日現在の人口で割りました  
※入湯税は、ピアパークしもつまおよび道の駅しもつま維持管理基金と観光事業に使われています (住民基本台帳人数 43,201人)

## 令和元年度決算 財政健全化指標等の公表

財政の健全性を判断するための4つの「健全化判断比率」と公営企業会計の「資金不足比率」を公表します。将来負担比率は前年度より上昇していますが、いずれの比率も国が定めた基準※1,2,3を下回る結果となりました。今後も行財政改革などに取り組み、引き続き健全な財政運営を進めていきます。

### ①実質赤字比率 = 黒字

福祉・土木・教育などを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

### ②連結実質赤字比率 = 黒字

特別会計や企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して市全体としての赤字の程度を指標化し、市の財政運営の深刻度を表す比率で、算定の結果、黒字となり「-」と表示しています。

### ③実質公債費比率 = 7.8%

市の借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標で、返済額は増加しましたが、返済額に対する普通交付税算入額も増加したことなどから比率の上昇を抑えることができました。

### ④将来負担比率 = 78.7%

市の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、前年度から1.3ポイント上昇しています。中学校改築事業などに伴う借入金により市債残高が増加したことなどが要因です。

### 健全化判断比率 (単位：%)

指標	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	-	13.28	20.00
②連結実質赤字比率	-	-	18.28	30.00
③実質公債費比率	7.8	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	78.7	77.4	350.0	

※「実質赤字比率」「連結赤字比率」については、赤字額がないため「-」と表示しています

早期健全化基準…健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」の数値を上回ると、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準…健全化判断比率(将来負担比率を除く)のいずれかが「財政再生基準」の数値を上回ると、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生に取り組むこととなります。

### 資金不足比率 (単位：%)

会計名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業特別会計	-	-	20.0

※各公営企業においては、資金不足が生じていないため「-」と表示しています

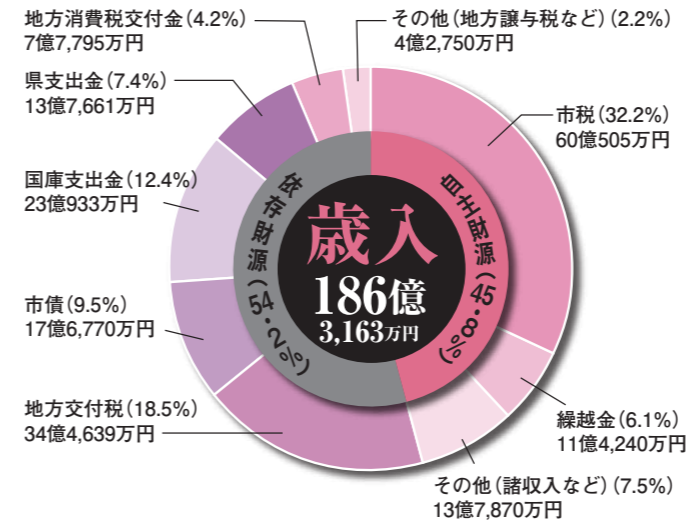
資金不足比率…公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるか表しています。

⇒いずれの公営企業会計も資金不足が生じていないため、算定されません。

経営健全化基準…経営健全化基準を上回った公営企業は、経営健全化計画を策定し財政健全化に取り組むこととなります。

### 一般会計決算状況

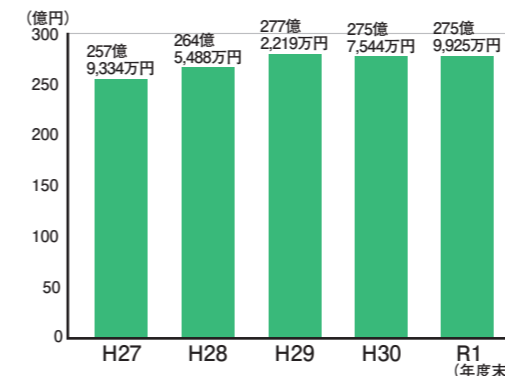
一般会計	決算額
歳入総額 ①	186億3,163万円
歳出総額 ②	176億5,849万円
歳入歳出差引額 ①-②=③	9億7,314万円
翌年度へ繰越すべき財源 ④	7,608万円
実質収支額 ③-④	8億9,706万円



### 財政状況の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	89.8%	89.6%	93.1%
財力指数	0.673	0.684	0.691
基金の年度末残高	46億 3,799万円	51億 9,826万円	52億 5,317万円

### 市債残高の推移 (一般会計+特別会計)

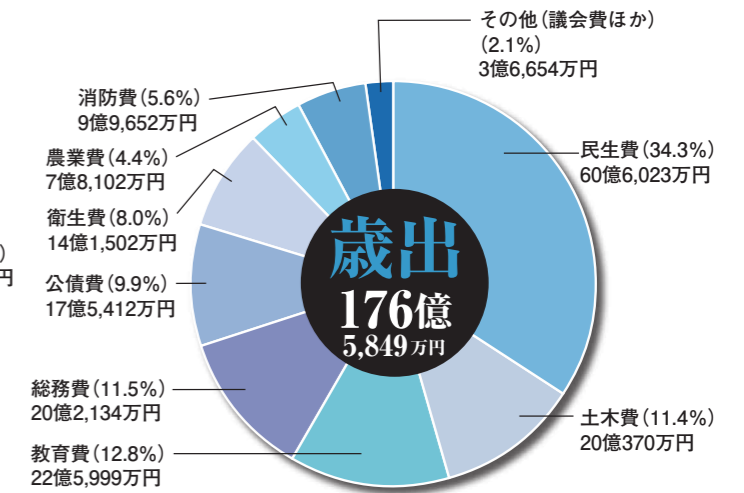


### 令和元年度給水状況

給水世帯	15,293世帯
給水人口	40,221人
年間給水量	3,654,421 m <sup>3</sup>
1日平均給水量	9,985 m <sup>3</sup>

令和元年度の決算が9月の第3回市議会定例会で認定されました。一般会計の歳入総額は、186億3,163万円(前年度比3.8%増)で、歳出総額は176億5,849万円(前年度比5.1%増)となりました。皆さまから納められた税金や国・県からの交付金・補助金などがこのように使われたのかをお知らせします。

# 令和元年度 決算報告



### 特別会計決算状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険	48億4,012万円	47億9,093万円	4,919万円
後期高齢者医療	4億3,059万円	4億2,716万円	343万円
介護保険	37億5,587万円	36億8,800万円	6,787万円
介護サービス事業	1,009万円	618万円	391万円
下水道事業	10億 740万円	9億8,998万円	1,742万円

### 水道事業会計決算状況

区分	決算額	
収益的収支	収入	10億2,428万円
	支出	9億4,930万円
資本的収支	収入	3億 108万円
	支出	5億9,434万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,326万円は、損益勘定留保資金・消費税および地方消費税資本的収支調整額で補てんしました